決算・経営概況説明会補足資料

2026年11月20日
リケンテクノス株式会社

	2022年3月期 2021年4月～2022年3月	2023年3月期 2022年4月～2023年3月	2024年3月期 2023年4月～2024年3月	2025年3月期 2024年4月～2025年3月	2026年3月期 2025年4月～2026年3月	2027年3月期(予想) 2026年4月～2027年3月
業績 連結 ROS：売上高営業利益率 ROA：総資産経常利益率 ROE：自己資本純利益率	売上高 109,923 営業利益 6,292 経常利益 6,889 当期純利益 3,941 総資産 102,641 純資産 65,448 ROS 5.7% ROA 7.0% ROE 7.1%	売上高 123,497 営業利益 7,506 経常利益 7,964 当期純利益 4,557 総資産 112,002 純資産 72,165 ROS 6.1% ROA 7.4% ROE 7.5%	売上高 125,739 営業利益 8,775 経常利益 9,544 当期純利益 6,880 総資産 115,650 純資産 74,017 ROS 7.0% ROA 8.4% ROE 10.8%	売上高 128,141 営業利益 10,488 経常利益 10,587 当期純利益 7,370 総資産 116,469 純資産 75,780 ROS 8.2% ROA 9.1% ROE 11.4%	売上高 131,377 営業利益 11,408 経常利益 11,786 当期純利益 7,569 総資産 119,103 純資産 78,442 ROS 8.7% ROA 10.0% ROE 11.4%	売上高 145,500 営業利益 15,500 経常利益 15,400 当期純利益 10,000 ROS 10.7% ROA - ROE 15.4%
業績 個別 輸出売上 比率	売上高 43,578 営業利益 2,567 経常利益 4,260 当期純利益 3,615 総資産 71,698 純資産 50,805 2,433 5.6%	売上高 57,080 営業利益 3,179 経常利益 5,332 当期純利益 4,232 総資産 76,493 純資産 54,469 輸出売上 2,582 比率 4.5%	売上高 61,031 営業利益 4,048 経常利益 6,709 当期純利益 6,640 総資産 78,494 純資産 53,793 輸出売上 5,859 比率 9.6%	売上高 62,325 営業利益 4,709 経常利益 7,245 当期純利益 6,926 総資産 73,453 純資産 52,156 輸出売上 6,440 比率 10.3%	売上高 63,257 営業利益 5,486 経常利益 8,266 当期純利益 7,041 総資産 76,070 純資産 53,844 輸出売上 5,043 比率 8.0%	売上高 70,000 営業利益 - 経常利益 10,700 当期純利益 9,200 輸出売上 5,271 比率 7.5%
事業環境 国内	一部の個人消費等において弱さがみられるも、持ち直しの動きが続く。 建材市場は住宅着工件数が前年比増加で推移。 自動車市場は部品供給問題等による減産の影響を受ける。 家電市場は弱い動きに留まる。	企業の生産活動の一部に弱さがみられたものの、個人消費が緩やかに持ち直しており、総じて持ち直しの動きとなった。 建材市場は住宅着工件数が弱含みで推移。 自動車市場は自動車生産台数がグローバルで回復。 家電市場は堅調に推移。	個人消費等で足踏みがみられたものの、継続する雇用・所得環境の改善、企業収益の持ち直しにより、総じて緩やかな回復の動きとなった。 建材市場は低調な推移。 自動車市場は自動車生産台数がグローバルで増加。	雇用・所得環境が改善するなかで、物価高による個人消費の一部伸び悩みが見られるものの、インバウンド関連消費が堅調に推移した。 また、新車販売台数が持ち直したことで、緩やかな回復基調となった。	米国の通商政策による影響や物価上昇が見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資は持ち直しの動きを見せ、緩やかな回復基調となった。	雇用・所得環境や企業収益が改善するなかで、個人消費や 設備投資が持ち直し、緩やかに回復。
米国	経済活動の段階的再開や景気対策効果により回復基調。	高インフレ・高金利下でも景気の底堅さが続いたが、景気は徐々に後退。慢性的な人手不足が継続。	底堅い雇用・所得環境に支えられ個人消費や設備投資が堅調に推移。	政策動向など不透明な状況が続いたものの、個人消費や設備投資が堅調に推移。	米国経済が穏やかな拡大を継続している一方、米国による関税率の引き上げ、中東情勢等を背景に不透明な状況が継続。	米国経済は緩やかな拡大が続いているものの、 中東情勢や金融資本市場の変動など、先行き不透明な状況が継続。
アジア	一部の地域で感染再拡大の影響による改善の動きの鈍化がみられたものの、経済活動の段階的再開や景気対策効果により、総じて回復基調。	感染症再拡大により一部地域で足踏みがみられたものの、徐々に回復し、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続く。中国はゼロコロナ政策で景気抑制が続いたが、12月のゼロコロナ解除で景気は底打ち。	中国における不動産市場の停滞による中国経済減速の影響もあり、先行き不透明な状況が続く。	中国経済や中東地域をめぐる情勢の先行き懸念。	中国における不動産市場停滞による経済の減速、中東情勢等を背景に、不透明な状況が継続。	中国経済の減速、中東情勢や金融資本市場の変動など、 先行き不透明な状況が継続。
売上	【トランスポーテーション】 国内では、半導体不足等による減産の影響も、エラストマーコンパウンドの拡販が進み全体として増収。 自動車市場回復により、コンパウンド販売が増加し増収。	【トランスポーテーション】 自動車生産は国内・海外で回復し、原材料価格高騰に伴う製品価格への転嫁もあり増収。	【トランスポーテーション】 国内では、自動車市場が回復し、同市場へのエラストマーコンパウンドの販売が増加し増収。 海外では、中国市場における日系自動車生産が減少したものの、北米・インドの日系自動車生産の回復により販売が増加し増収。	【トランスポーテーション】 国内では、自動車生産は減少したものの、エラストマーコンパウンドの販売増加、高騰した原材料の価格転嫁が進み増収。 海外では、ASEAN市場における日系自動車生産減少に伴い販売が減少するも北米の日系自動車生産増加、高騰した原材料の価格転嫁が進み増収。	【トランスポーテーション】 国内では、エラストマーコンパウンドの拡販が進み増収。 海外では、ASEANでのコンパウンドの拡販が進み増収。	【トランスポーテーション】 国内では、自動車生産の一時停止に伴う販売減少及び中国向け輸出減少によりコンパウンドの販売が減少したが、高騰した原材料の価格転嫁が進み増収。 海外では、ASEAN拠点でのコンパウンドの販売が増加し、増収。
	【デイリーライフ＆ヘルスケア】 国内では、生活資材市場の塩ビコンパウンド、メディア・サイン用フイルム及び食品包材市場の業務用ラップ拡販が進み増収。 海外では、米国・ASEANで生活資材市場向け塩ビコンパウンドの拡販が進み増収。	【デイリーライフ＆ヘルスケア】 国内では、医療市場向けエラストマーコンパウンドの拡販により増収。 海外では、ASEANでの医療用塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。	【デイリーライフ＆ヘルスケア】 国内では、生活資材向けエラストマーコンパウンドの販売が減少したものの、生活資材向け塩ビコンパウンド及び小巻ラップの販売が好調に推移し増収。 海外では、タイでの生活資材市場向け塩ビコンパウンドの販売が減少し減収。	【デイリーライフ＆ヘルスケア】 国内では、生活資材向け塩ビコンパウンドの販売が減少したものの、小巻ラップ製品及び生活資材向けエラストマーコンパウンドの販売が増加し増収。 海外では、医療・生活資材向け塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。	【デイリーライフ＆ヘルスケア】 国内では、生活資材向け塩ビコンパウンドの販売が堅調に推移したものの、家庭用ラップ及びフィルムの販売が減少し減収。 海外では、米国、中国市場向け塩ビコンパウンドの販売が低下し減収。	【デイリーライフ＆ヘルスケア】 国内では、食品包装用ラップの販売増加と、コンパウンドの高騰した原材料の価格転嫁が進み増収。 海外では、ASEAN拠点での医療向け塩ビコンパウンドの高騰した原材料の価格転嫁が進み増収。
	【エレクトロニクス】 国内では、エネルギー・情報通信市場の塩ビコンパウンドの拡販が進み増収。 海外では、塩ビコンパウンドの販売がグローバルで増加し増収。	【エレクトロニクス】 国内では、電力・産業向け塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。 海外では、米国、ASEAN及び中国での塩ビコンパウンドの販売増加に加え、車載用遮熱フィルムの拡販も進み増収。	【エレクトロニクス】 国内では、工作機械電線向け塩ビコンパウンドの販売が減少したものの、半導体市場向けダイシングフィルム等の機能性フィルムの拡販が進み増収。 海外では、インドネシアでの塩ビコンパウンドの販売が増加したものの、米国及び中国市場での塩ビコンパウンドの販売が減少し減収。	【エレクトロニクス】 国内では、ロボット/FA/半導体向け等のコンパウンドの販売が増加するも、機能性コンパウンド及び機能性フィルムの販売が減少し減収。 海外では、中国・米国・タイ国市場向け塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。	【エレクトロニクス】 国内では、電線需要が低迷する中、高騰した原材料価格の販売価格への転嫁が進み、増収。 海外では、タイ国・米国・中国市場における塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収。	【エレクトロニクス】 国内では、電線市場向けコンパウンドの販売増加と、高騰した原材料の価格転嫁が進み、増収。 海外では、タイ国および中国での塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収。
	【ビルディング＆コンストラクション】 国内では、住宅・非住宅市場へのコンパウンド・フイルムの拡販が進み増収。 海外では、米国の景気回復により好調に推移した住宅市場へのコンパウンド・フイルムの販売が増加し増収。	【ビルディング＆コンストラクション】 国内では、住宅市場は横ばいで推移したものの、原材料価格高騰に伴う製品価格への転嫁もあり、住宅市場・非住宅市場向けコンパウンドを中心に増収。 海外では、米国でのコンパウンド及びフイルムの販売が増加し増収。	【ビルディング＆コンストラクション】 国内では、非住宅市場向けフィルム及び政府の「住宅省エネ2023キャンペーン」により樹脂サッシ用塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。 海外では、米国の建材市場向け塩ビコンパウンドの販売が減少し減収。	【ビルディング＆コンストラクション】 国内では、樹脂サッシ用塩ビコンパウンドの特需が落ち着いたことによる販売の減少及び建材市場の低迷による建材用フィルムの販売減少により減収。 海外では、米国での建材市場向け塩ビコンパウンドの販売が減少し減収。	【ビルディング＆コンストラクション】 国内では、コンパウンドおよびフィルムのコスト増加分の価格転嫁および塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。 海外では、タイ国での塩ビコンパウンドの販売が減少し減収。	【ビルディング＆コンストラクション】 国内では、塩ビコンパウンドの販売増加と、コンパウンドおよび建材用フィルムの高騰した原材料の価格転嫁が進み増収。 海外では、高騰した原材料の価格転嫁が進み増収。
地域ごとの 連結売上高 （百万円）	日本 57,425 52.2% アジア 35,633 32.4% 北米 16,319 14.8% その他 547 0.5% 計 109,923 100.0%	日本 60,072 48.6% アジア 41,838 33.9% 北米 21,104 17.1% その他 483 0.4% 計 123,497 100.0%	日本 63,059 50.2% アジア 43,028 34.2% 北米 19,266 15.3% その他 386 0.3% 計 125,739 100.0%	日本 62,900 49.1% アジア 44,451 34.7% 北米 20,408 15.9% その他 382 0.3% 計 128,141 100.0%	日本 65,143 49.6% アジア 44,954 34.2% 北米 20,948 15.9% その他 333 0.3% 計 131,377 100.0%	日本 36,495 50.3% アジア 24,561 33.9% 北米 11,115 15.3% その他 339 0.5% 計(上期実績) 72,510 100.0%
利益	【トランスポーテーション】 国内販売増加により増益。	【トランスポーテーション】 国内・海外での販売増加により増益。	【トランスポーテーション】 中国の日系自動車生産低下に伴う販売の減少、高騰した一部原材料の価格転嫁遅れが影響し減益。	【トランスポーテーション】 国内のエラストマーコンパウンドの新規拡販と国内外の販売価格適正化により増益。	【トランスポーテーション】 国内外での販売が増加したものの、国内外での設備投資によるコスト増により減益。	【トランスポーテーション】 主に海外での販売増加により増益。
	【デイリーライフ＆ヘルスケア】 原材料価格高騰により減益。	【デイリーライフ＆ヘルスケア】 原材料価格高騰により減益。	【デイリーライフ＆ヘルスケア】 生活資材向け塩ビコンパウンド及び小巻ラップ販売増により増益。	【デイリーライフ＆ヘルスケア】 食品包材製品及び海外での医療・生活資材向け塩ビコンパウンドの販売価格適正化により増益。	【デイリーライフ＆ヘルスケア】 ASEANでの医療市場向け塩ビコンパウンドの拡販が進み増益。	【デイリーライフ＆ヘルスケア】 食品包装用ラップの販売増加とコンパウンドの国内外での価格適正化により増益。
	【エレクトロニクス】 国内外での塩ビコンパウンドの販売増加により増益。	【エレクトロニクス】 国内・海外での販売増加により増益。	【エレクトロニクス】 インドネシアの塩ビコンパウンド販売増と機能性フィルム拡販により増益。	【エレクトロニクス】 機能性フィルムの販売減少により減益。	【エレクトロニクス】 国内におけるコンパウンド及びフィルムの価格適正化により増益。	【エレクトロニクス】 国内外での電線市場向けコンパウンドの販売増加により増益。
	【ビルディング＆コンストラクション】 国内外での販売増加により黒字化。	【ビルディング＆コンストラクション】 国内のフィルム販売が減少したことにより減益。	【ビルディング＆コンストラクション】 海外の建材市場向け塩ビコンパウンド販売が減少し、国内の非住宅市場向けフィルム及び樹脂サッシ用塩ビコンパウンドの販売が増加したが前期並み。	【ビルディング＆コンストラクション】 国内外での建材市場向け塩ビコンパウンドの販売減少により減益。	【ビルディング＆コンストラクション】 国内におけるコンパウンド及びフィルムの価格適正化により増益。	【ビルディング＆コンストラクション】 国内外でのコンパウンドおよび建材用フィルムの販売増加と、価格適正化により増益。
設備投資 （百万円）	コンパウンド 895 フイルム 421 食品包材 291 その他 893 計 2,500	コンパウンド 2,053 フイルム 385 食品包材 225 その他 1,247 計 3,910	コンパウンド 2,378 フイルム 372 食品包材 274 その他 1,108 計 4,132	コンパウンド 3,325 フイルム 324 食品包材 479 その他 780 計 4,907	コンパウンド 2,950 フイルム 347 食品包材 1,112 その他 847 計 5,257	コンパウンド 2,600 フイルム 500 食品包材 3,900 その他 1,100 計 8,100
研究開発費	1,566 百万円	1,631 百万円	1,893 百万円	1,976 百万円	1,978 百万円	2,121 百万円
特記事項	3ヵ年中期経営計画3年目。 RIKEN (THAILAND) CO., LTD.増設決定。 RIKEN VIETNAM CO., LTD.増設決定。 100%連結子会社 リケンファブロ㈱を吸収合併。 (合併日：2022年1月1日) 東京証券取引所新市場区分「プライム市場」選択。 （移行日：2022年4月4日）	3ヵ年中期経営計画1年目。 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION増設決定。 東京証券取引所新市場区分「プライム市場」移行。 （移行日：2022年4月4日） TCFD提言に基づく開示を実施。 100%連結子会社 リケンテクノスインターナショナル㈱を合併を決定。	3ヵ年中期経営計画2年目。 三重工場エラストマー生産設備増設決定。 RIKEN (THAILAND) CO., LTD.増設稼働。 自己株式の取得を決定、実施。 サステナビリティに関する重要課題（マテリアリティ）を特定。 統合報告書発刊。 100%連結子会社 リケンテクノスインターナショナル㈱を吸収合併。 (合併日：2023年4月1日)	3ヵ年中期経営計画3年目。 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION増設稼働。 自己株式の取得を決定、実施。	3ヵ年中期経営計画1年目。 RIKEN (THAILAND) CO., LTD.太陽光発電設備稼働。 三重工場エラストマー生産設備増設稼働。 三重工場拡張を決定。 群馬工場土地一部売却。 埼玉工場・三重工場食品包材事業設備投資開始。 自己株式の取得、自己株式2,000千株の消却を実施。 株主優待制度導入開始。 DOE指標を導入。	3ヵ年中期経営計画2年目。 RIKEN VIETNAM CO., LTD. 生産設備増設決定。 埼玉工場・三重工場小巻ラップ加工設備導入、稼働。 国内生産拠点再編 ・三重工場隣接地取得。造成工事開始。 ・群馬工場の閉鎖を決定。製品は埼玉工場へ移管。 RIKEN VIETNAM CO., LTD. 太陽光発電設備稼働。 RIKEN (THAILAND) CO., LTD.工場隣接地取得。 連結配当性向を35%以上から40%以上へ引き上げ。 自己株式の取得を実施。

2026年11月20日
リケンテクノス株式会社

連結業績の推移

単位：百万円、%、人

	期	93期	94期	95期	96期	97期
	自	2021/4/1	2022/4/1	2023/4/1	2024/4/1	2025/4/1
	至	2022/3/31	2023/3/31	2024/3/31	2025/3/31	2026/3/31
収　益　性	売上高	109,923	123,497	125,739	128,141	131,377
	営業利益	6,292	7,506	8,775	10,488	11,408
	売上高営業利益率（ROS）	5.7	6.1	7.0	8.2	8.7
	経常利益	6,889	7,964	9,544	10,587	11,786
	売上高経常利益率	6.3	6.4	7.6	8.3	9.0
	当期純利益	3,941	4,558	6,880	7,371	7,570
	当期純利益率	3.6	3.7	5.5	5.8	5.8
	1株当り純利益	62.47	72.11	114.24	137.67	153.72
安　全　性	純資産額	65,448	72,165	74,017	75,780	78,442
	総資産額	102,641	112,002	115,650	116,469	119,103
	自己資本	57,762	63,196	64,440	64,868	67,624
	1株当り純資産	914.83	999.00	1,171.61	1,267.50	1,421.00
	自己資本比率	56.3	56.4	55.7	55.7	56.8
	流動比率	207.3	211.6	202.7	212.4	228.6
	固定長期適合率	59.0	58.3	62.0	59.7	59.2
	ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ	40.1	53.2	38.0	40.2	36.8
効　率　性	総資産経常利益率（ROA）	7.0	7.4	8.4	9.1	10.0
	自己資本当期純利益率（ROE）	7.1	7.5	10.8	11.4	11.4
キャッシュ・フロー	営業ｷｬｯｼｭﾌﾛｰ	4,572	8,524	10,753	11,547	13,399
	投資ｷｬｯｼｭﾌﾛｰ	△ 2,438	△ 3,955	△ 1,668	△ 3,152	△ 2,148
	財務ｷｬｯｼｭﾌﾛｰ	△ 2,946	△ 2,335	△ 11,120	△ 6,512	△ 9,290
	現金同等物期末残高	20,677	23,454	21,852	24,447	26,527
株　　価	期末株価	457	589	1,004	1,043	1,662
	PER	7.3	8.2	8.8	7.6	10.8
	PBR	0.50	0.59	0.86	0.82	1.17
配　　当	1株当り配当金	19.00	25.00	32.00	41.00	54.00
	配当性向（連結）	30.4	34.7	28.0	29.8	35.1
	純資産配当率（連結）	2.2	2.6	2.9	3.4	4.0
そ　の　他	設備投資額	2,500	3,910	4,132	4,907	5,257
	減価償却費（のれん除く）	3,506	3,598	3,778	4,088	4,267
	研究開発費	1,566	1,631	1,893	1,976	1,978
	従業員数	1,884	1,895	1,904	1,886	1,877

設備投資額内訳

コンパウンド	895	2,053	2,378	3,325	2,950
フイルム	421	385	372	324	347
食品包材	291	225	274	479	1,112
その他	893	1,247	1,108	780	847

セグメント別売上高の推移

単位：百万円

期	93期	94期	95期	96期	97期
年期	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
ﾄﾗﾝｽﾎﾟｰﾃｰｼｮﾝ	32,457	38,090	40,004	41,120	42,842
ﾃﾞｲﾘｰﾗｲﾌ&ﾍﾙｽｹｱ	30,688	33,492	34,055	36,809	36,474
ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	21,493	24,626	25,022	24,689	25,692
ﾋﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ&ｺﾝｽﾄﾗｸｼｮﾝ	25,154	27,186	26,601	25,450	26,333
その他	129	102	55	71	34
連結売上高	109,923	123,497	125,739	128,141	131,377

単位：%

期	93期	94期	95期	96期	97期
年期	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
ﾄﾗﾝｽﾎﾟｰﾃｰｼｮﾝ	29.5	30.9	31.8	32.0	32.6
ﾃﾞｲﾘｰﾗｲﾌ&ﾍﾙｽｹｱ	27.9	27.1	27.1	28.7	27.8
ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	19.6	19.9	19.9	19.3	19.6
ﾋﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ&ｺﾝｽﾄﾗｸｼｮﾝ	22.9	22.0	21.2	19.9	20.0
その他	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
連結売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

